

第5章

ゴアからアンゴラへ

—戦後復興と経済協力を結ぶ開発知としての「開発輸入」—

キム ソヤン

I. はじめに

開発輸入は、戦後日本の開発途上国への「援助」と経済協力の初期を特徴づける、広く使われた政策手段であり、資金調達メカニズムであった¹。公式な定義や明確な基準がないまま、開発輸入は広く知られ、特に1960年代から1970年代にかけて、日本企業が海外に資本を投下し、技術を輸出し、日本経済に不可欠な原材料を輸入するメカニズムを指す言葉として頻繁に使われてきた（浦木1969）。しかし、開発輸入の最も初期の形態と考え方は、1950年代に登場した。それは、日本と開発途上国との経済協力を通して資源（主に鉱物とエネルギー）を確保することと、それらの産業が必要とする日本のプラントや機材の輸出促進という、二重の目的の実現手段としてであった（原1966；JBIC 2003：232；JEXIM 1961）²。

「開発輸入」はその重要性と日本での広範な使用にもかかわらず、日本以外ではほとんど知られていない。日本の政策ツールとして作られ使われていたので、この用語の「翻訳可能性」や翻訳への努力は、当時、日本の関係者の主な関心事ではなかった。しかし、2000年代以降の中国の 아프리카 における南南協力の急速な増加によって、「開発輸入」は学者やメディアの注目を集めるようになった。それは、日本の「ゴア方式」（Goa formula、開発輸入の最も初期の形態）が、中国のアンゴラ・モデルの原型として認識され、関心を集めるようになったからである（Brautigam 2009 参照）。日本のゴア方式と中国のアンゴラ・モデルの基本的な仕組みには、顕著な類似点がある。アンゴラ・モデルとは、アンゴラの資源を担保に資金支援—具体的には

大規模なインフラ建設—をするというスワップ協定である (Alves 2013 ; Brautigam and Gallagher 2014)。特に Brautigam は、中国の対アフリカ南南協力の特徴を説明する際に、中国が日本のゴア方式に代表される開発輸入の本質的な考え方を学んだと論じている (Brautigam 2009)³。ゴア方式の基本的な仕組みは、インドと日本の中で結ばれた長期融資協定にある。インドは資源 (年間 200 万トンの鉄鉱石) を担保としそれを日本に輸出することで日本から仕入れたプラントや機材などの輸入代金を返済するという仕組みである。

しかし、日本の戦後発展における戦略的重要性や、中国のアンゴラ・モデルに対する最近の関心にもかかわらず、日本語で開発輸入を専門に扱った学術研究はその数が極めて少なく、英語で書かれたものはほとんどないといっても過言ではない。このため、開発輸入の誕生、進化、思想的背景、実施メカニズムについて改めて探究する必要がある。数少ないが開発輸入について言及した文献でも、その多くは、重要な原材料 (鉱物や石油を含む) の輸入における役割を述べるだけの通り一遍のものであり、それ以上の詳細な説明はない。さらに、開発輸入に関する簡単な分析を含む研究の中には、誤った情報や相互に矛盾するデータが混在する。

この知識のギャップを埋めるために、本章では3つのことを行う。第一に、ゴア方式という典型的なケースに現れた開発輸入のメカニズムと運用を検証し、同時に、1950年代から1960年代にかけての日本の経済協力の歴史的文脈の中で、ゴア方式という政策手段を考察する。第二に、本章は、開発輸入を戦後日本の経済協力促進という国際政治経済的文脈において分析する。そうすることで、開発輸入がいかに途上国に対する資本や技術の輸出と同時に、現地の原材料を輸入するという二重目的を持つ重要な政策手段であったかを「貿易のための援助」という概念を通してその意義を考察する。最後に、すでに述べたことを繰り返さず、日本国内外における開発輸入の遺産と意義を簡単に述べ、本章を締めくくる。

II. 日本のゴア方式—そのメカニズムをめぐる歴史的文脈

ゴア方式の基本的な資金調達仕組みは、日本がゴアの鉄鉱石と引き換えに、必要な機械、設備、技術をゴアに提供 (輸出) するという資源担保型の

長期信用契約である (Arase 1995 : 39-40)。多くの研究によって、ゴア方式は1958年に日本がインドで行った最初の公式円借款として注目されている (Arase 1995 ; Brautigam 2011 : 46-47 ; Lancaster 2011 : 35)。しかし、この方式の起源はさらに1951年10月に遡る。日本の鋼管工業株式会社 (商社) とゴアの地元出荷業者である Chowgule and Company, Ltd. (以下チョーグル) 間に締結された資源担保融資契約がそれである。当時、チョーグルは、ゴアは鉄鉱石輸出拡大のための生産手段の改善—シリガオ鉱山採掘の加速化と増産に向けてインフラ近代化—と市場へのアクセスの確保する必要があった (Ozawa 1986 ; Jain 2017)。また日本はポルトガル領ゴアからの重要な資源の輸入と引き換えにプラント施設を輸出するという目標を持っていた。こうした日本とゴアとの間の一見「互惠的」な貿易取引を現実化したのが長期資源担保信用協定という形をとったゴア方式であった。

では、1951年の資源担保型長期信用契約はどのようにして実現し、また、ゴア方式はどのようにして形作られたのか。これらの疑問に答えるために、まず開発輸入の原型としてのゴア方式のメカニズムを詳しく見てみよう。

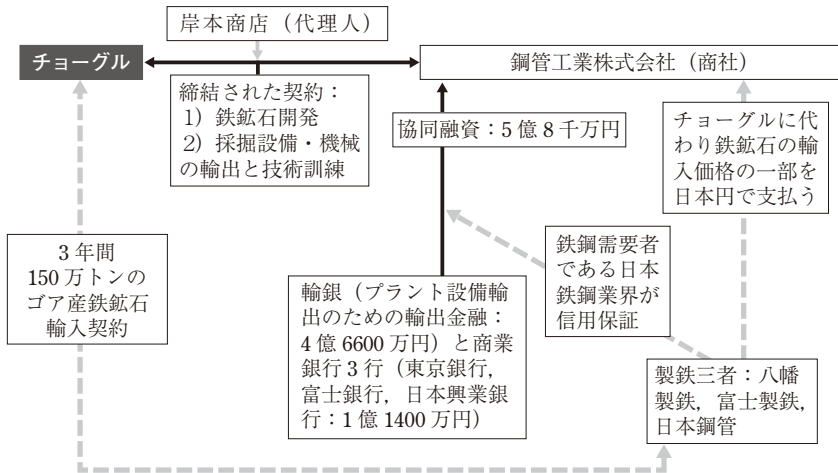
1. 開発輸入としてのゴア方式

日本がゴアから鉄を輸入するようになったのは1920年代である。大阪の大手鉄鋼商社、岸本商店の子会社である日印通商を通じてであった⁴。終戦後、日本は輸入鉄鉱石にますます頼るようになった。戦後間もない頃、日本の鉄鋼業は主に海外の資源会社から市場価格で鉄鉱石を購入していた。しかし、このような方法とそのコストは、日本の産業ニーズの高まりの中で持続可能なものではなかった。元富士製鉄社長の経済協力に対する熱意 (注釈2参照) に見られるように、日本の鉄鋼業界は、自らにとってより良い取引条件 (より安価で安定した鉄鉱石の供給) と引き換えに、資本、設備・機械、技術の面でインドや東南アジア諸国の鉱山開発を「援助」することに熱心であった (原1966)。そのようななか朝鮮戦争が勃発した。戦争中米国が日本から緊急物資を調達したことで、東南アジアの開発を通じた日米経済協力がさらに強まった (Okita 1951 ; JEXIM 1961 : 33, 70-71)。特に米国からの調達に鑑み、日本への鉄鉱石の安定供給の確保は、日米双方から最重要視されていた (JEXIM 1971 : 29)。この問題に対処するため、アメリカ主導の連合国軍最高司令官総司令部 (GHQ) は、(当時日本では東南アジアの一部として

分類されていた) インドを含む南アジア諸国—特にゴアにおける「開発問題」(鉄鉱石輸出拡大のための生産手段の改善)に注目した(JEXIM 1961: 33, 70-71)。岸本商店が鉄鉱石の輸出業者と輸入業者との間の信用契約のプロセスを円滑に進めるための代理人として機能し(田中 1994: 69), 日本の鉄鋼業界はGHQの後押しを受けながら, 1950年代初頭に開発輸入の方向性を形作った(田中 1994)。

1951年のゴア・プロジェクトは, 基本的に, 日本の鉱業商社である鋼管鉱業と現地の出荷業者であるチョーグルとの間で締結された資源を担保とする長期信用協定に基づくものであった(Ozawa 1986; Jain 2017)。この契約には, 3年間で150万トンのゴア産鉄鉱石と引き換えに, 日本輸出入銀行(以下輸銀)と日本の商業銀行3行が5億8000万円の融資を供与し, 鋼管鉱業によるプラント設備の輸出を支援した(国会 1951; Takehara 2001: 290-291)。ゴア・プロジェクトに対する輸銀の輸出信用供与は, 後に正式には「資源開発輸入金融」(JEXIM 1971: 256-269), あるいはより口語的に「ゴア(またはチョーグル)式」と呼ばれるようになり, 開発輸入に対する輸銀の最初にして最も象徴的な融資制度であった(小林 2000: 55)。ゴア方式は海外原料開発を通じ, 採掘設備, 技術訓練, 日本市場へのアクセスを提供することで, シリガオ鉱山での鉄鉱石の採掘が改善し(生産高の増加), それが輸出振興につながる仕組みとなった(JEXIM 1961; 原 1966)⁵。

さらに, 重要な点はゴア方式がポルトガル領ゴアという地政学的に特殊な背景から生まれたということである。インドの他の地域の鉱山が国有であったのに対し, ポルトガル領ゴアは, 鉱山が地元の実業家や伝統的な地主によって私有される唯一の州であった(Routledge 2000: 2649)。鉄鉱石の採掘と出荷の許可は, 1961年にポルトガルがゴアから追放されるまで, チョーグルを含む少数の実業家と伝統的土地所有者の大氏族のみに与えられていた(Routledge 2000: 2649)。1950年代ゴア以外にインドで結ばれた他の鉄鉱石開発・出荷協定は, いわゆる「キリブル式」に基づくものであり, 鉱山は国有であるためインド側のカウンターパートは公的な政府機関, 例えば国立鉱物開発公社であった(原 1966: 72)。



(出所) 原 (1966 : 72, 86-88) , JEXIM (1971 : 39) , 国会 (1951) , 竹原 (2001 : 290-291) , 田中 (1994 : 69) より作成。

図 5.1 ゴア方式の原型

2. メカニズム

1951年のゴア・プロジェクトは、シリガオ鉱山から採掘し、採掘された鉱石を日本に出荷するライセンスを持つチョーグルと日本の鋼管鉱業間に締結された契約に基づくものであった。この契約は、一見2つのビジネス・パートナー間の単純な契約であるように見えたが、その資金調達に関するメカニズムは複雑だった。

図5.1が示すように、ゴア形式を成り立たせるためには、2つのグループのアクターが重要な役割を果たした。第一のグループは日本の鉄鋼業界である。信用保証人と鉄鉱石消費者という二つの役割を果たした。また、チョーグルの採掘設備・機械の返済に3年間の猶予が与えられたため、日本の製鉄3社は、チョーグルに代わって鉄鉱石の輸入価格の一部を日本円で鋼管鉱業に支払うことで、鋼管鉱業の財政負担を軽減した(原1966)⁶。第2のグループは、日本輸出入銀行(以下輸銀)と3つの商業銀行を含む金融機関である。輸銀は、総額4億6600万円という多額の輸出信用供与によって重要な役割を果たし、1951年の4億1600万円の初回融資に続き、1952年に1200万円、1954年に3800万円の追加融資を行った(JEXIM 1961 : 33)。また、商業銀行3行は1億1400万円の資金を提供した(JEXIM 1961 : 33 ; 竹原

2001 : 290-291)。

以上のような協調融資の取り決めは、GHQ 占領下の日本という地政学的に特異な文脈から生まれた。1951 年に輸銀が誕生するまでの過程で、GHQ の経済顧問であったジョセフ・モレル・ドッジは、輸銀の主な融資方法として民間銀行との協調融資を行う 2 つの理由を強調した (JEXIM 1961 : 25-26)。第一の理由は、「日本における輸出用資本財の生産と日本におけるその輸出に資金を供給するために必要な長期信用」(Dodge 1950 ; JEXIM 1961 : 21 に引用、下線は筆者追加) を供与することで、商業金融 (およびその不足分) を補うという輸銀の融資の「主要な機能と第一の責任」に関するものである。このように、輸銀は「日本の商業銀行と競争するため」(同書)ではなく、日本企業が輸出用プラント設備の生産に必要な商業資金を得るのに苦勞することに対処するためであった。プラント輸出は、ハード・カレンシー (国際決済通貨) を獲得するための最も効果的な手段の一つであったため、輸銀の資金は主に、生産コストの調達が困難な日本企業に提供されることで、結果的に輸出の妨げになっていた企業の資金難を解決する目標とした (JEXIM 1961 : 25)。第二の理由は、輸銀が「可能な限り単純な構造」で「最小限の運営組織」として設立されたことにある (Dodge 1950 ; JEXIM 1961 : 20)⁷。したがって、1950 年の設立から最初の数年間、輸銀はかなり小規模で人員も不足していたため、より円滑な運営のために、業務の一部を民間銀行に委託・外注せざるを得なかった (JEXIM 1961 : 26)。

ゴア方式は、基本的には長期的な資源を担保とする信用契約方式であり、1960 年代初頭まで鉄鉱石開発契約において一般的な形態であり、日本の鉱物資源業界では「融資買鉱」として知られている (JOMEG n. d. ; 田中 1994)⁸。この方法によって、日本企業は非出資契約—出資することなく (株式・持分所有なし) 経営に参画しない—で現地生産に直接参加できた (原 1966 : 72)。この非出資契約方式は、外資の株式・持分所有に反対するインドの強い民族主義的感情 (JEXIM 1971 : 29) および、アジアにおける反日感情の高まりに対する日本自身の不安にも対処するために考案された (Kim 2022)。このように、ゴア方式は、出資者による資本提供と経営参画が伴う伝統的なタイプの投資とは大きく異なるものであった (Ozawa 1986 : 605)。結局のところ、小沢が強調したように、1951 年のゴア・プロジェクトは、非出資契約による取り決めのような、新しい形態の投資の先例を明らかに示

したのである (Ozawa1986: 605)。ゴア方式を通じて、日本はインドと「互恵的な」貿易取引を確保することで、自らは重要資源を輸入する代わりにプラント設備を輸出し、インドは生産インフラの近代化を以って日本市場へのアクセスを確保した (Kato 1996; Ozawa 1986: 605)⁹。

III. 「貿易か、死か」: 「開発輸入」の国際政治経済的含意

1. 二重目的をもった戦後経済協力の政策手段

開発輸入は、戦後初期の日本の経済協力において重要な政策手段であった。一方でそれはまた、19世紀後半に、世界との経済・外交関係が開かれて以来、日本自ら持っていた国際政治経済的位置への認識に基づいて共有されていた「貿易か死か」という「メンタリティ」の反映でもあった (Bullard 1974: 846; Kotabe 1984: 33)。それゆえ、日本政府は1950年代初頭から、日本経済再建のために通商関係を再構築しようと、東南アジア諸国との経済協力・「援助」を開始した (Caldwell 1972; JEXIM 1961)。「援助」は、戦争で破壊した当時の日本経済にとっては、「非合理的」、あるいは贅沢なものに聞こえた。日本の当時一人当たりGNP190米ドルという水準は、東南アジアのいくつかの被援助国よりもはるかに低い、またはそれとほぼ同じ水準であった (下村 2014: 117)¹⁰。しかし、資源に乏しい「中進国」(佐藤 2016a)として、日本の政策立案者は、反日感情が高まる中、東南アジアへの援助や経済協力を通じて貿易を回復させることの重要性を理解していた (下村 2014; 佐藤 2016b)。

貿易を再建するためには、日本は東南アジア地域から原材料を確保し、輸出を拡大する必要があった。さらに、朝鮮戦争が引き起こした需要、特に一部の鉄鋼製品に対する需要は、日本が東南アジアでより安価で安定した鉄鉱石の供給を求めた (浅井 2002: 256-258)。このような開発思想は、占領後の日本の基本的な経済政策を詳述した吉田内閣の「新経済政策」(1951年)や「今後の重要経済施策要綱」(1951年)にも明確に示されている。両文書は、1) 日本が東南アジアの開発における国際経済協力に積極的に参加し、同地域との貿易関係の強化に努めること、2) 輸出の拡大と原材料の輸入確保が不可欠であること、すなわち、必要な資本・消費財と技術を提供(輸出)する一方で、同地域からの原材料の輸入を拡大することを強調している (下村

2014:120-122)¹¹。こうした考えを実行に移すために、ゴア形式と同様に、日本企業は輸銀からの信用供与を受けることで、1) 資本財の輸出と2) 重要な鉱物資源の長期輸入契約を確保した(石川2002:46)。このような契約形式は、ともに深刻なハード・カレンシー不足に悩んでいた日本とインドにとって好都合であった。このように、1950年代の開発輸入は、貿易障害を軽減することによって東南アジアとの経済協力や東南アジアへの援助を通じて貿易を行う(したがって「死なない」)日本の努力の典型であった。

1960年代に入ると、日本の政策・経済界は、資源需要の高まりに対応して安定的で低コストの原材料を求めようになり、開発輸入への関心が高まった(浦木1969; Rix 1979; 福島2008; Hall 2020)。日本企業は資源供給のコントロールを強化するために、開発投資の拡大を図ったのである(池ノ上・小野1998)。1950年代のゴア方式の非出資契約とは異なり、1960年代の開発輸入では持分所有が求められた。この形態の開発輸入は、「国産」(日本が所有または生産する)資源を確保し、拡大することを目的としており、そうすることで、最終的に国内物価の安定に貢献することを目的としていた(浦木1969; JEXIM 1971)。このような開発輸入手法の転換に加え、日本の政治経済におけるいくつかの重要な変化が、いわゆる開発輸入援助を生み出した。この種の援助は、1) 基礎的なインフラを整備することと、2) 開発をめぐる現地のキャパシティーを高め、原材料を輸出することで途上国を支援するために考案された。このような開発輸入援助は、1960年代の日本の経済成長と貿易拡大にとって不可欠となった2つの特別な問題に対応するものであった。

第一の問題は、東南アジア諸国との貿易黒字を是正する必要があったことである(通産省1965; 浦木1969)。貿易正常化に伴い、日本の対東南アジア貿易黒字と貿易量は1960年代から急速に拡大した(Kim 2022)。不均衡な貿易関係とそれに続く日本製品の輸入制限を解決するために、開発輸入は東南アジアからの原材料輸入を促進・増加させる日本の戦略における重要な施策として位置づけられた。例えば、通商産業省の通産白書は、金融・技術援助を通じて東南アジア諸国の一次製品の品質を向上させ、生産コストを削減するのに、開発援助は有用であると強調した(MITI 1965:178)。通産白書は、当時日本の第二の輸出市場であった東南アジアの経済成長が最終的に日本の貿易成長につながると強調する一方で、開発輸出援助が東南アジア諸国から

の輸出の拡大・促進だけでなく、輸出品目の多様化にいかにも貢献したかも知った（MITI 1965：180-181）。さらに通産白書は、開発輸出援助による資本・技術援助は、生産段階（原料開発）だけでなく、一次製品の品質・価格向上のためのものであると述べた。その際、開発輸出援助は、品質と価格が改善された一次製品の日本の購入・輸入を促進するために必要な支援を提供した（MITI 1965：180-181）。

第二の問題は、グローバル・サウスにおける「低開発」の問題を解決するための援助拡大を求める国際的な要請を中心としたものであった。日本政府は、東南アジアの一次産品輸出を促進するための前述の援助とともに、政府開発援助（ODA）を現地のインフラ整備に提供し、開発輸入の円滑化を図った（原 1966：14, 25；浦木 1969）。その結果、開発輸入援助は、1) 現地のインフラ整備と生産手段の改善による東南アジアの「低開発」問題と、2) 援助によって開発された一次産品を輸入することによる貿易赤字に対処するのに役立った。このことは東南アジア諸国の外貨負担の軽減にもつながったとの評価もある（原 1966：14, 25）。

2. 「貿易のための援助 (aid for trade)」としての開発輸入

1960年代に登場した開発輸入援助は、貿易を促進する援助を想定していた。日本にとって開発輸入援助は、1) 日本の工場設備・機器を輸出することで安定的・持続的な原料供給を確保する、2) 東南アジアの原料開発における生産対策を改善し、輸入する、といった援助であった。日本の開発輸入援助の目的は、深刻なハード・カレンシー不足に悩む東南アジア諸国の天然資源を開発し輸出増大を促進するために必要な資本財、インフラ、技術を提供することで産業開発に必要な外貨を節約することであった（原 1966：i）。1950年代の開発輸入は主に非譲許的な商業ベースで行われたが、1960年代の開発輸入援助は、東南アジアの「低開発」問題に対処するため、援助とODAの要素が強められ譲許的であった（原 1966：23, 25；浦木 1969）。

しかし、アジア経済研究所¹²から出された「対インド開発輸入」という研究参考資料では、開発輸入援助の理念は1960年代の国連貿易開発会議（UNCTAD）のような国際的な場にはそぐわないと論じた（原 1966）。1964年の国連貿易開発会議（UNCTAD）の第1回会合で、開発途上国、特にインドは、「北」の豊かな経済大国に対して、自国の原材料の購入を増やすよ

う強く要求をした。このような開発途上国の要求について、上記資料の著者らは、OECD-DAC 加盟国¹³として、日本が開発途上国の経済発展を支援し、低開発問題を解決するために、一次製品の購入を増やすだけでなく、開発途上国の経済発展を支援するために、開発途上国に対する開発輸入援助を拡大することの重要性を強調した（原 1966：64）。しかし、国連貿易開発会議（UNCTAD）のような多国間貿易の場では、開発輸入援助（あるいはそれに類するもの）という考え方は、むしろそぐわないものであった。なぜなら、途上国は開発援助というものを植民地搾取の一形態として敬遠する可能性が高かったからである（原 1966：9-10）。このような開発途上国の不信や疑いを払拭させるためには、日本が開発途上国への開発援助要請に応じて、開発途上国の意思を尊重することが重要であると上記資料の著者らは強調している（原 1966：11）。

さらに上記資料の著者らは、なぜ開発輸入援助が支持を得られなかったのかについて、2つの疑問を提起している。第一は、UNCTAD の会合で援助よりも貿易を重視しすぎて、援助と貿易を峻別したことである（原 1966：11）。当時の国際援助界も同様であったが、援助と経済開発に大きな重点が置かれたことで、貿易との関連および連携や援助と貿易間の政策の（非）首尾一貫性については議論されなかった（King et al. 2012）。2点目は、途上国における低品質・高コスト生産の問題である。この点について著者らは、途上国の自助努力に対する日本の支援の重要性を次のように強調している：

たんにインド（途上国）側の開発努力に任せるだけではなかなかはかどらず、我が国が資金的、技術的に援助を与え、現状ではコマーシャルベースで買い付け得ないような製品につき、品質が悪ければ品質改善に役立つ具体的な方策を講じ、また価格が高ければその原因を究明して、生産、流通機構などの合理化によりコストを引き下げるなど我が国が積極的にインドの1次産品開発を手掛ける必要がある（原 1966：61-62）。

1950年代から1960年代にかけて浮上した開発輸入と開発輸入援助は、安定した原料供給源そして日本の第二の輸出市場としての東南アジアの発展のために進められ、援助、貿易、投資の複雑な結びつきの上に築かれた当時の

経済協力において不可欠なものであった。

IV. おわりに—開発輸入のレガシーとその意義

開発輸入と開発輸入援助は、いずれも日本（および米国と東南アジア諸国の協力相手）の同時代的なニーズに基づいて構築された日本の政策手段である。ゴア方式は、日本の経済協力が始まった1950年代の地政学的文脈から生まれた。1960年代には、グローバル・サウスにおける低開発問題や日本企業による開発輸入への意欲の高まりなど、国際政治経済の変化に対応するため、開発輸入援助も増加した。貿易不均衡の拡大とともにこのような開発輸入による海外直接投資（FDI）の急増は負の結果を招き、東南アジアにおける日本の新植民地主義的な経済支配を措定する厳しい批判を招いた（下村2018：361）。そして、1970年代から1980年代にかけて同地域における反日感情が高まり、激しい反日デモが発生した（矢野1978；岩城1985；鶴見1974）。この時期、国際協力事業団（現国際協力機構・JICA、1974年8月）の設立に向けて衆議院外務委員会では国際協力事業団法案に対する付帯決議がなされた（1974年5月10日）。この文書には、当時反日デモの原因についての日本政府がもっていた認識—具体的には、東南アジアにおける日本企業主導の経済協力の影響とそれに対する現地の不満—や、開発輸入やFDIなどによって引き起こされた問題の是正対策について次のように記した。

1. 我が国の経済協力は、従来ややもすれば輸出の振興、企業の海外進出の促進手段とされる傾向があったことにかんがみ、今後政府は、民間主導型の対外経済関係の形成を是正し、開発途上地域の経済及び社会の均衡ある発展に寄与することを第一義的目的とし、政府主導のもとに開発協力相手国住民の生活と福祉の向上のための分野にその重点を置き、いやしくも経済進出の姿勢について批判を招かないように万全を期すること。
2. 海外企業進出については、開発途上地域の自主的な国民経済の発展に資する見地から協力相手国の立場を尊重しつつ我が国の国際協力を効果的に推進するため万全な措置を講ずること（JICA 1974：46-47）。

さらに、日本企業による開発輸入や FDI がいかに現地の資源を略奪し、現地の環境と現地住民の生計を荒廃させるものであったかが指摘された（池ノ上・小野 1998；村井 1988；鶴見 1974, 1982；下村 2022）¹⁴。ゴアにおける日本の開発輸入活動について、インドの研究者たちも地域社会への政治的経済的影響を指摘した。例えば、Murthy（1978：618）は、「日本がポルトガルの植民地主義を糾弾しなかったことは、インドの知識人の間に失望感を残した」と評した。さらに、Routledge（2000）は、ポルトガル領ゴアにおける日本の開発輸入事業が政治経済に与えた影響を指摘した。ゴアの州経済は、実業家と伝統的土地所有者の 6 大氏族によって支配されてきた¹⁵。ポルトガルの植民地主義者は私的な鉱山所有権と引き換えにゴアの大氏族らの忠誠を「買う」ことで、彼らの権力は強化された（Routledge 2000：2649）。1951 年から 1961 年の間（ポルトガル統治時代）、ゴアにおける日本の開発輸入プロジェクトは、インドにおける日本の開発輸入プロジェクトの 66% を占めていた。それゆえ、ポルトガル領ゴアにおける日本の開発輸入プロジェクトは、これらの氏族ビジネスの権力と経済的利益をさらに強化し（したがって、不平等を悪化させ）、永続的な遺産となったのである。

1970 年代以降、反日暴動や国際的な批判・圧力に対応するため、日本の開発輸入は日本経済のサプライ・チェーンの中にひっそりと溶け込んでいったように思われる（JICA 2009, 2013；村井 2007）。1977 年以降、通産省の白書には「開発輸入」という言葉はもう登場しなくなった。公式の言説の中で開発輸入の言葉が消えつつあった一因は、日本企業の関心に変化し、安価で安定した原料を供給するサプライヤーのネットワークが確保・強化されて国際的な競争力を持つようになったことである。そのため、1990 年代になるとゴア方式という旧来型の開発輸入に新たな機会を求めなくなった。その後、輸銀では、輸出・輸入借款の新規需要が激減し、銀行内部から輸出入銀行という文言の看板は下ろすべきではないかという声が聞かれたほどだったという（石川 2006：144-145；草野 2006）。筆者が開発輸入に関する文献をアジア経済研究所図書館のカタログで検索した際には、84 個の文献が見つかったが、そのすべてが 1964 年から 1990 年の間に出版されたもので、1990 年以降に出版されたものは見当たらなかった（IDE-JETRO Library Catalogue 2022）。

開発輸入は、援助、貿易、投資の複雑な結びつきの上に築かれた日本の経

済協力的手段である。援助も投資も、「貿易か死か」を迫られた「持たず」の中進国日本の通商確立・拡大・促進に役立った（佐藤 2013；Kim2016）。そして、開発輸入という開発知が「アジアからの開発学」という可能性に持つ含意は、2000年代以降浮上した二つの開発アイデア「貿易のための援助」と中国のアンゴラ・モデルーから伺える。第一に開発輸入援助の主な特徴は、2005年に香港で開催された世界貿易機関（WTO）閣僚会議で打ち出された「貿易のための援助」アジェンダと酷似している。「貿易のための援助」は、開発途上国における貿易の拡大と不平等の緩和のために、取引コストの削減と生産性の向上のための資金援助と技術援助の両方を提供するものである（Berrittella and Zhang 2012：2；Stiglitz and Charlton 2006；Cali and Velde 2011；Cadot et al 2014；Hühne et al. 2013も参照）。このように、「貿易のための援助」には以下のような支援が含まれる：1）貿易政策と規制，2）貿易開発，3）貿易関連インフラ，4）生産能力の構築，5）貿易関連調整，6）その他の貿易関連ニーズ，などである（OECD 2011：15）。開発輸入援助と「貿易のための援助」の違いとして特筆すべきは、前者は1960年代に「不都合」であったのに対して、後者は今日において流行りになった点である。

さらに、1950年代から1960年代にかけての日本の主要戦略であった開発輸入と開発輸入援助は、他の中進国にとっても「有益な」アイデアを提供した（Zhu et al. 1986；Korea Economic Research Center, 1974）特に、アンゴラ・モデルが示唆するように、中国のような中進国は過去日本の開発輸入から学び、それを自国のニーズに合わせて適応させたのである。アンゴラ・モデルのような中国による資源担保型融資の主な目的は、日本の開発輸入と同様、途上国の原材料確保だけにとどまらず、外交・貿易の拡大を通じて、より包括的な経済・資源の安全保障を追求することであった（稲田 2012：39-40）。

このように、開発輸入という1950年代の日本で生まれた仕組みは、異なる時代や国に跨ってきた。開発輸入に対して、中国や韓国が関心を寄せ、それを自国体制に合わせて学び取り、さらに現地化してきた。その事実から、開発輸入は「アジアからの開発学」の可能性を考える上で示唆に富む手がかりだといえよう。実際、同じような開発知の伝達は、三位一体（汪 第6章）、円借款の使い方や資源外交戦略などに対する中国や韓国の取り組みにも見受けられる。こうした伝達可能性を持つ日本の開発知は、開発学という多様な経験を収斂する学問的な営みにとって重要な対象であるに違いない。日本が

戦後途上国・中進国として、グローバル経済へと構造的に深く統合され、そしてその中で高度経済成長を遂げて来た道のりをクリティカルにかつ省察的に探究することは、「アジアからの開発学」が一つの研究領域としての価値と意義の発見につながる。この探究は、開発の成功談だけでなく、その影にある社会問題や環境汚染などといった負の側面にも光を与えるべきであろう。それによって始めて、日本の経験は、自国ないしアジアの優越性や特殊性への自画自賛から解き放ち (Kim 2023)、さらにアジアの経験を複合危機時代において交錯し合う「開発・発展」の諸事象をよりよく理解・実践する「方法」としての可能性を示してくれるのではないかと筆者は考える。

注記

- ¹ 当時、「援助」という言葉は、資本、技術、貿易の流れを組み合わせた「経済協力」と同義に使われていた。
- ² 「経済協力」という用語は、当時富士製鐵の社長であった永野重雄によって作られたもので、彼は日本再建のための戦略的価値を強く訴えた (Caldwell 1972:25)。この文脈特有の用語には、賠償、民間直接投資、円借款、延納金、技術協力が含まれる (Caldwell 1972:27)。これはまさに、当時の日本が開発途上国との関係で、あるいは開発途上国との関係で、どのような立場を想定していたかを示している (JEXIM 1961 参照)。
- ³ 『The Dragon's Gift : The Real Story of China in Africa』 (Brautigam 2009) は、中国のアフリカ諸国への SSC 関与の拡大に関する研究であるにもかかわらず、日本という単語が 100 回以上登場する。
- ⁴ 日印通商は、1918 年に設立されたインド・イギリス・日本の合弁会社であるインド鉄鋼株式会社から銑鉄を輸入するため特別に設立された (長島 2021)。
- ⁵ 例えば、1951 年のゴア・プロジェクトでは、採掘設備 (電気ショベル、ダンプトラック、ドリル、コンプレッサーなど)、加工設備 (クラッシャー、ベルトコンベヤー、ピッキングコンベヤーなど)、操業設備 (自走艇、グラブクレーン)、発電設備 (ディーゼル発電機)、その他 (修理工場、給水設備、モーターボートなど) が提供された (原 1966:87)。
- ⁶ その後、通産省貿易振興局長は、通産省と大蔵省が、輸銀の融資を通じて日本企業をよりよく支援するために、臨時的に緊密に連絡を取り合っていたことを説明した (国会 1951)。
- ⁷ かつては簡素で小規模であった JEXIM の組織構造が、1951 年から 1963 年にかけて、

カラチ(1954–1957年), バンコク(1957年), ニューヨーク/ワシントン D. C.(1957/1960年), リオデジャネイロ(1958年), ニューデリー(1959年), 西ドイツ/デュッセルドルフ(1961/1962年)に海外事務所を置くまでに成長し, 大規模で複雑なものとなった(JEXIM 1961: 192–193)。

⁸ 融資買払は, やがて他の海外資源投資の形態, 特に資本参加に追い抜かれていった。

⁹ しかし, 1960年代後半からは, 伝統的な出資方式が主流となり, ゴア方式を追い越した。

¹⁰ 例えば, 1952年から1954年にかけて, マレーシアの一人当たりGNPは310米ドル, フィリピンは150米ドルであった。

¹¹ さらに, 東南アジア諸国が工業化と軽工業製品の輸出に拍車をかけようとしたため, 輸入ニーズが構造的に資本財へとシフトした(浅井1997)。日本の資本財や関連技術が欧米のそれと同等でなかったとしても, この地域のこうしたシフトは, 日本の重化学工業の推進を加速させた(Caldwell 1972: 26)。

¹² 通産省管轄。

¹³ 開発援助委員会(DAC)は, 経済協力開発機構(OECD)傘下で, 開発協力・政策を議論/促進し, その額と質を高めることを目的とする国際フォーラムである。日本は1961年に加盟している。

¹⁴ 下村恭民教授へのインタビュー, 2022年7月20日, 東京

¹⁵ Dempo, Chowgule, Salgaonkar, Timblo, Bandodkar, Menezes である。

参考文献

浅井良夫, 1997, 「経済安定本部調査課と大来佐武郎」『成城大学経済研究所研究報告』第11号。

浅井康博, 2002, 「1950年代の特需について(1)」『成城大学経済研究』第158号, 219–266頁。

IDEJETRO Library Catalogue, 2022, 開発輸入の検索結果84件, 2022年7月12日最終アクセス。

池ノ上宏・小野征一郎, 1998, 「ODAによる水産研究開発型技術協力についての考察」『東京水産大学研究報告』第85巻, 2号, 53–63頁。

石川滋, 2002, 「「国際開発政策」という講義が直面する新しい情勢と課題」『城西大学大学院研究年報』第18号, 43–62頁。

———, 2006, 『国際開発政策研究』東洋経済新報社。

稲田十一, 2012, 「中国の「四位一体」型の援助: アンゴラの事例」下村恭民(編)『中

- 国の海外援助』日本国際問題研究所, 35-62 頁.
- 岩城雄次郎, 1985, 『日タイ比較文化考』勁草書房.
- 浦木康雄, 1969, 「開発輸入の政策的意義」『世界経済評論』第 13 卷, 9 号, 6-13 頁.
- 小林英夫, 2000, 『日本企業のアジア展開: アジア通貨危機の歴史的背景』日本経済評論社.
- 草野厚, 2006, 『解体: 国際協力銀行の政治』東洋経済新報社.
- 国会, 1951, 第 12 回参議院通商産業委員会議事録第 5 号, 10 月 25 日.
- 佐藤仁, 2016a, 『「持たざる国」の資源論: 持続可能な国土をめぐるもう一つの知』. 東京大学出版会.
- , 2016b, 『野蠻から生存の開発論: 越境する援助のデザイン』ミネルヴァ書房.
- 佐藤正樹, 2020, 「脱 LDC (最貧国) と『開発の政治経済学』再考」『愛知大学国際問題研究所紀要』第 156 号, 163-205 頁.
- 下村恭民, 2020, 『日本型開発協力モデルの形成: 政策史 1 (1980 年代まで)』東京大学出版会.
- , 2018, 「東南アジアの「反日」はなぜ風と共に去ったのか?」『国際開発学会第 19 回春季大会報告論文集』, 361-364 頁.
- , 2014, 「日本の援助の源流に関する歴史比較制度分析」『国際開発研究』第 23 卷, 1 号, 117-131 頁.
- 竹原憲雄, 2001, 「戦後賠償・経済協力と政府開発援助 (1)」『桃山学院大学経済経営論集』第 42 卷, 4 号, 281-317 頁.
- 田中彰, 1994, 「原料開発輸入体制の形成史における商社・メーカー協調: 総合商社の機能と鉄鉱石商権」『経済論叢』第 154 卷, 5 号, 66-89 頁.
- 鶴見良行, 1974, 『アジアからの直言』講談社東京.
- , 1982, 『バナナと日本人: フィリピン農園と食卓のあいだ』岩波書店.
- 長島修, 2021, 「日本鉄鋼業とインド鉄鉄の輸入」『社会システム研究』第 43 号, 93-130 頁.
- 原吾郎編, 1966, 『対インド開発輸入』, 研究参考資料第 105 集, 日本貿易振興機構アジア経済研究所
- 福島靖雄, 2008, 『ミツゴロの挑戦: インドネシアの農業開発』日本経済評論社.
- 村井吉敬, 1988, 『エビと日本人』岩波書店.
- , 2007, 『エビと日本人 (2) 暮らしのなかのグローバル化』岩波書店.
- 矢野暢, 1978, 『東南アジア政策: 疑いから信頼へ』サイマル出版会.
- JBIC, 2003, 『国際協力銀行史』国際協力銀行.

- JEXIM, 1961. 『十年のあゆみ』日本輸出入銀行.
- , 1971. 『二十年の歩み』日本輸出入銀行.
- JICA, 1999. 『時代と共に変わる：JICA25年の歩みを振り返る』国際協力機構.
- , 2009. 『途上国との相互依存に生きる日本：日本・途上国相互依存度調査（本編）』国際協力機構.
- , 2013. 『民間セクター開発「貿易・投資促進」課題別指針』国際協力機構 産業開発・公共政策部 産業貿易第一課.
- JOMEG, n. d., 「融資買鉱」, 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構, <https://oilgas-in.fo.jogmec.go.jp/term/1001772/1001782.html>. 2023年2月20日最終アクセス.
- MITI, 1965. 『通商白書 総論：日本貿易の現状』通商産業省.
- Alves, A. 2013. "China's 'Win-Win' Cooperation : Unpacking the Impact of Infrastructure-for-Resources Deals in Africa," *South African Journal of International Affairs* Vol. 20, No. 2, pp. 207–226.
- Arase, D. 1995. *Buying Power : The Political Economy of Japan's Foreign Aid*. Lynne Rienner.
- Berrittella, M. and Zhang, J. 2012. "A Global Perspective on Effectiveness of Aid for Trade," *Policy Research Working Paper 6126*. World Bank.
- Brautigam, D. 2009. *The Dragon's Gift : The Real Story of China in Africa*. Oxford University Press.
- Brautigam, D. and Gallagher, K. 2014. "Bartering Globalization : China's Commodity-backed Finance in Africa and Latin America," *Global Policy* Vol. 5, No. 3, pp. 346–52.
- Bullard, M. 1974. "Japan's Nuclear Choice," *Asian Survey* Vol. 14, No. 9, pp. 845–853.
- Cadot, O., Fernandes, A., Gourdon, J., Mattoo, A. and de Melo, J. 2014. "Evaluating Aid for Trade : A Survey of Recent Studies," *The World Economy* Vol. 37, No. 4, pp. 516–529.
- Cali, M., Te Velde, D. 2011. "Does Aid for Trade Really Improve Trade Performance?" *World Development* Vol. 39, No. 5, pp. 725–740.
- Caldwell, J. 1972. "The evolution of Japanese Economic Cooperation, 1950–1970," In : *Pacific Basin development : The American interests*, ed. Harald B Malmgren. Lexington Books, pp. 23–60.
- Corkin, L. 2011. "Uneasy allies : China's evolving relations with Angola," *Journal of Con-*

- temporary African Studies* Vol. 29, No. 2, pp. 169–180.
- . 2013. *Uncovering African Agency Angola's Management of China's Credit Lines*. Ashgate Farnham.
- Dodge, J. 1950. Memorandum : “An Export Finance Bank” dated 9 November, 1950.
- Hall, D. 2020. “Corporate Globalization through National Food Security,” *The Journal of Peasant Studies* Vol. 47, No. 5, pp. 993–1029.
- Hühne, P., Meyer, B. and Nunnenkamp, P. 2013. “Who benefits from aid for trade? Comparing the effects on recipient versus donor exports,” *Kiel Working Paper 1852*. Kiel Institute for the World Economy (IfW).
- Jain, P. 2017. “Twin Peaks : Japan's Economic Aid to India in the 1950s and 2010s,” *JICA-RI Working Paper 139*.
- Kato, K. 1996. *Helping others, Helping Oneself : International Positions, Domestic Institutions, and Development Cooperation Policy in Japan and Germany*. Ph.D. dissertation, Cornell University. <https://www.proquest.com/dissertations-theses/helping-others-oneself-international-positions/docview/304250198/se-2>
- Kim, S. 2016. “Tracing the Roots and Domestic Sources of Korea's ODA : Aid as a Cold War Statecraft for a Middle Income Country,” *Journal of International Cooperation Studies* Vol. 24, No. 1, pp. 87–102
- . 2022. “Rendering (in-) Visible? Analysing the Formation of Japan's Triangular Development Cooperation in Southeast Asia,” *Globalizations* Vol. 19, No. 7, pp. 1068–1087.
- . 2023. “Making a Case for Postcolonial Thinking in International Development Studies : Towards a More Critical and Self-reflexive Field,” *Journal of International Development Studies*, Vol. 31, No. 3, pp. 83–103.
- King, M., Keijzer, N., Spierings, E. and Matthews, A. 2012. *Measuring Policy Coherence for Development : Final Report*. European Centre for Development Policy Management.
- Korea Economic Research Center. 1974. *A Study on Development Import and Middle East Economy*. Korea Chamber of Commerce and Industry., (韓国語).
- Kotabe, M. 1984. “Changing Roles of the Sogo Shoshas, the Manufacturing Firms, and the MITI in the Context of the Japanese ‘Trade or Die’ Mentality,” *Columbia Journal of World Business* Vol. 19, No. 3, pp. 33–42.
- Lancaster, C. 2010. “Japan's ODA-Naiatsu and Gaiatsu : Domestic Sources and Interna-

- tional Influences,” In: Leheny D, Warren K (eds) *Japanese Aid and the Construction of Global Development : Inescapable Solutions*. Routledge, pp. 29–53.
- Large, D. 2021. *China and Africa : The New Era*. Polity Press.
- Murthy, P. 1978. “India and Japan.” *International Studies* Vol. 17, No. 3–4, pp. 613–23.
- OECD. 2011. *Strengthening Accountability in Aid for Trade*. Organisation for Economic Cooperation and Development.
- Okita, S. 1951. “Japan’s Economy and the Korean War,” *Far Eastern Survey* Vol. 20, No. 14, pp. 141–144.
- Ozawa, T. 1986. “Japan’s Largest Financier of Multinationalism : The EXIM Bank,” *Journal of World Trade Law* Vol. 20, No. 6, pp. 599–614.
- Rix, A.G. 1979. “The Mitsugoro Project : Japanese Aid Policy and Indonesia,” *Pacific Affairs* Vo. 52, No. 1, pp. 42–63.
- Routledge, P. 2000. “Consuming Goa : Tourist Site as Dispensable Space,” *Economic and Political Weekly* Vol. 35, No. 30, pp. 2647–2656.
- Sato, J. 2013. “Domestic Functions of Economic Cooperation : Japan’s evolution as a donor in the 1950s,” In : Sato J, Shimomura Y (eds) *The Rise of Asian Donors*. Routledge, pp. 29–48.
- Stiglitz, JE. and Charlton, A. 2006. “Aid for Trade,” *International Journal of Development Issues* Vol. 5, No. 2, pp. 1–41.
- Zhu, L., Zhang, J. and Jia, X. (eds), 1986. *Japanese-Chinese Economy and Trade Vocabulary*. China Foreign Economy and Trade Publishing House. (中国語)